



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 梶原 健司
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにて決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	45,600	△7.4	△3,748	—	△3,952	—	△3,658	—
2023年12月期	49,226	△16.4	△5,557	—	△5,679	—	△4,782	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △3,835百万円 (—%) 2023年12月期 △4,739百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△78.22	—	△23.8	△13.7	△8.2
2023年12月期	△102.19	—	△24.4	△16.1	△11.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 59百万円 2023年12月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	25,781	13,444	52.2	287.57
2023年12月期	31,809	17,279	54.3	369.15

(参考) 自己資本 2024年12月期 13,451百万円 2023年12月期 17,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△3,459	297	△710	2,654
2023年12月期	△3,901	1,754	△722	6,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△7.9	△2,700	—	△2,800	—	△2,900	—	△62.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	52,056,993株	2023年12月期	52,056,993株
2024年12月期	5,280,756株	2023年12月期	5,263,634株
2024年12月期	46,778,872株	2023年12月期	46,805,301株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	42,863	△6.6	△3,812	—	△3,945	—	△3,617	—
2023年12月期	45,895	△16.7	△5,656	—	△5,653	—	△4,716	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△77.34	—
2023年12月期	△100.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	24,421	12,598	51.6	269.34
2023年12月期	30,468	16,426	53.9	351.05

(参考) 自己資本 2024年12月期 12,598百万円 2023年12月期 16,426百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2024年12月期の決算説明会につきましては、後日当社ホームページで決算説明動画を配信予定です。この動画で使用する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社のホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な賃金上昇と物価上昇の傾向が見られる一方で、世界的な景気減速懸念や地政学的リスクの影響により、企業や消費者の慎重姿勢は依然として続いております。

小売業界においては、仕入価格や物流費の上昇圧力に加え、消費者の選別的な購買行動はますます顕著になり、価格と価値のバランスを重視する傾向が強まっています。通信販売業界においても同様に、顧客体験の質が競争力の鍵となっており、個別最適化されたマーケティングが求められています。

このような経営環境のもと、当社グループでは、コスト削減などの合理化策に加えて、中期経営計画で掲げている「通信販売事業のデジタルシフト」、「収益構造の変革」及び「パートナー企業との共創」に基づき、各種施策を企画・実施いたしました。2023年12月より実施し2024年10月以降も継続の役員報酬の減額措置を含む、固定費の削減等により収益性は改善を図ることができたものの、当社グループの中核事業である通信販売事業のベルメゾンにおいて計画達成に十分な注文獲得効果が得られず、ベースとなる実効会員数（12ヶ月以内にご購入いただいた方）が減少した結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は456億円（前期比7.4%減）、営業損失は37億48百万円（前期は55億57百万円の営業損失）、経常損失は39億52百万円（前期は56億79百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は36億58百万円（前期は47億82百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(通信販売事業)

インターネット及びカタログを中心とする通信販売事業は、収益性の改善を図るため、オリジナル商品を中心としたプライシングの見直しや、デジタルとカタログそれぞれの特性を踏まえた、お客様に適した売場の提供等の施策を実施しました。しかしながら、販売力の強化を目的としたカタログ配布戦略の見直し、LINE・SNSを活用した販促、優待プログラムの改定等の顧客接点再構築の取組みが想定通りの効果を得られなかったことにより、当連結会計年度の売上高は396億75百万円（前期比8.0%減）、営業損失は42億21百万円（前期は59億50百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、広告受注の下振れがありつつも、企業からの物販に関する受託案件や物流業務等の代行サービスの利用受注が順調に進捗したことにより収益性は改善し、当連結会計年度の売上高は39億12百万円（前期比4.9%減）、営業利益は1億61百万円（前期比140.7%増）となりました。

(保険事業)

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当連結会計年度の売上高は5億12百万円（前期比4.6%減）、営業利益は2億63百万円（前期比10.2%減）となりました。

(その他)

子育て支援事業を行うその他の事業の当連結会計年度の売上高は15億円（前期比4.9%増）、営業利益は48百万円（前期比47.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ60億28百万円減少し、257億81百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ47億74百万円減少し、141億26百万円となりました。これは、現金及び預金が38億27百万円、商品及び製品が7億53百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、投資その他の資産が6億66百万円、無形固定資産が4億39百万円、有形固定資産が1億48百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ12億53百万円減少し、116億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億78百万円減少し、101億3百万円となりました。これは、電子記録債務が6億75百万円、未払金が1億76百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円減少し、22億33百万円となりました。これは、長期借入金が6億10百万円、事業所閉鎖損失引当金が1億70百万円、繰延税金負債が1億48百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億35百万円減少し、134億44百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失36億58百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は26億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億27百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、34億59百万円の支出（前期は39億1百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、棚卸資産の減少額7億35百万円、減価償却費7億26百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失36億68百万円、仕入債務の減少額7億81百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億97百万円の収入（前期は17億54百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入6億88百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2億97百万円、無形固定資産の取得による支出1億55百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億10百万円の支出（前期は7億22百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出6億20百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	56.5	54.3	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	55.3	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図るとともに、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本方針としています。株主の皆様への利益配分につきましては、連結配当性向30%を目安とし継続的な利益還元を努めております。また、当社の商品・サービスをご使用いただき当社へのご理解を一層深めていただくために、株主優待制度を設け所有株式数及び保有年数に応じて、年に2回、お買い物券を進呈しております。

当期の配当金につきましては、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期につきましても、業績予想や中長期的な財務状況等を総合的に検討した結果、経営の安定性・安全性の観点より業績改善施策の推進と自己資本の拡充が最優先課題と捉え、誠に遺憾ながら配当予想につきましては無配とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年12月期 (予想)	42,000	△2,700	△2,800	△2,900
2024年12月期 (実績)	45,600	△3,748	△3,952	△3,658
増減率 (%)	△7.9	—	—	—

2024年度においては、年度内の事業構造変革とそれを下敷きにした2025年度の黒字回復を目指してまいりましたが、もう一段の変革の徹底と収益モデルの確立に時間を要することから、2025年度はさらにその推進に努め、改めて2026年度における黒字回復を目指してまいります。

なお、2021年7月に発表した中期経営計画（2021年～2025年）は本年度が最終年度となりますが、これを取り下げ、新たに再生計画（2025年～2027年）を策定しました。再生計画（2025年～2027年）については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において3期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,481	2,654
受取手形	317	84
売掛金	1,245	1,119
商品及び製品	6,026	5,272
原材料及び貯蔵品	109	128
未収入金	3,684	3,823
その他	1,122	1,107
貸倒引当金	△86	△63
流動資産合計	18,900	14,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,034	20,053
減価償却累計額	△16,372	△16,529
建物及び構築物 (純額)	3,662	3,524
機械装置及び運搬具	6,348	6,311
減価償却累計額	△6,302	△6,251
機械装置及び運搬具 (純額)	45	59
工具、器具及び備品	840	755
減価償却累計額	△735	△675
工具、器具及び備品 (純額)	104	80
土地	5,402	5,402
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	9,215	9,067
無形固定資産		
その他	1,142	703
無形固定資産合計	1,142	703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719	1,096
敷金及び保証金	425	404
繰延税金資産	29	32
その他	376	350
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,550	1,884
固定資産合計	12,908	11,654
資産合計	31,809	25,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,954	3,278
買掛金	1,988	1,822
短期借入金	620	620
リース債務	22	22
未払金	2,681	2,505
未払費用	648	564
未払法人税等	32	21
未払消費税等	56	93
契約負債	627	482
賞与引当金	33	35
事業所閉鎖損失引当金	—	90
その他	615	564
流動負債合計	11,282	10,103
固定負債		
長期借入金	2,674	2,063
リース債務	25	2
繰延税金負債	163	14
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	132	125
事業所閉鎖損失引当金	170	—
その他	76	21
固定負債合計	3,248	2,233
負債合計	14,530	12,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△8,891	△12,549
自己株式	△2,953	△2,954
株主資本合計	18,339	14,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	18
繰延ヘッジ損益	71	144
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	77	124
その他の包括利益累計額合計	△1,065	△1,229
非支配株主持分	5	△7
純資産合計	17,279	13,444
負債純資産合計	31,809	25,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	49,226	45,600
売上原価	24,560	22,357
売上総利益	24,666	23,243
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,386	3,877
販売手数料	3,520	2,434
販売促進費	5,624	5,437
貸倒引当金繰入額	75	50
役員報酬	224	173
給料及び手当	3,983	3,784
賞与	648	571
賞与引当金繰入額	31	35
退職給付費用	309	289
支払手数料	4,237	3,746
減価償却費	697	725
その他	6,484	5,864
販売費及び一般管理費合計	30,223	26,992
営業損失 (△)	△5,557	△3,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	6
持分法による投資利益	—	59
為替差益	123	—
債務勘定整理益	192	254
不動産賃貸料	59	—
雑収入	142	65
営業外収益合計	554	385
営業外費用		
支払利息	45	52
為替差損	—	77
持分法による投資損失	33	—
支払手数料	195	115
事業所閉鎖損失引当金繰入額	170	—
違約金損失	139	165
割増退職金	—	131
雑損失	93	47
営業外費用合計	676	589
経常損失 (△)	△5,679	△3,952
特別利益		
固定資産売却益	218	0
投資有価証券売却益	859	549
特別利益合計	1,078	549
特別損失		
固定資産除売却損	4	6
減損損失	179	235
関係会社株式売却損	—	24
特別損失合計	184	266
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,786	△3,668
法人税、住民税及び事業税	40	42
法人税等調整額	△28	△40
法人税等合計	11	2
当期純損失 (△)	△4,797	△3,671
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△14	△12
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,782	△3,658

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△4,797	△3,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△283
繰延ヘッジ損益	20	72
為替換算調整勘定	12	31
持分法適用会社に対する持分相当額	8	15
その他の包括利益合計	57	△163
包括利益	△4,739	△3,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,725	△3,822
非支配株主に係る包括利益	△14	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	30,084	△4,108	△2,953	23,122
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△4,782		△4,782
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,782	△0	△4,782
当期末残高	100	30,084	△8,891	△2,953	18,339

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	286	51	△1,516	56	△1,123	20	22,019
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△4,782
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15	20	—	21	57	△14	42
当期変動額合計	15	20	—	21	57	△14	△4,740
当期末残高	302	71	△1,516	77	△1,065	5	17,279

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	30,084	△8,891	△2,953	18,339
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△3,658		△3,658
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,658	△0	△3,658
当期末残高	100	30,084	△12,549	△2,954	14,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	302	71	△1,516	77	△1,065	5	17,279
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△3,658
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△283	72	—	46	△163	△12	△176
当期変動額合計	△283	72	—	46	△163	△12	△3,835
当期末残高	18	144	△1,516	124	△1,229	△7	13,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,786	△3,668
減価償却費	734	726
減損損失	179	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	2
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	170	△79
受取利息及び受取配当金	△37	△6
支払利息	45	52
持分法による投資損益 (△は益)	33	△59
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	24
固定資産除売却損益 (△は益)	△213	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△859	△549
売上債権の増減額 (△は増加)	391	368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	848	735
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,029	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,146	△781
契約負債の増減額 (△は減少)	37	△144
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△860	△312
その他	583	62
小計	△3,881	△3,441
利息及び配当金の受取額	75	30
利息の支払額	△45	△52
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△51	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,901	△3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182	△297
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△149	△155
投資有価証券の売却による収入	1,490	688
関係会社株式の売却による収入	—	0
投資不動産の売却による収入	412	—
貸付金の回収による収入	73	1
その他	110	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,754	297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9	9
長期借入金の返済による支出	△620	△620
配当金の支払額	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△84	△76
その他	△27	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722	△710
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,806	△3,827
現金及び現金同等物の期首残高	9,287	6,481
現金及び現金同等物の期末残高	6,481	2,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において3期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、再生計画(2025年～2027年)を策定し、以下の業績改善施策に取り組んでまいります。

<業績改善施策>

当社の強みである「アイデア創出・企画・提案力」「商品開発・調達力」「顧客資産」「ブランドとしての安心感・信頼性」を基盤として、3つの戦略に基づき、業績改善施策に取り組めます。

A. 通信販売事業の抜本改革

- ①ターゲットの明確化
「世代別」に事業ドメインを再編する。
- ②商品力の向上
コアターゲットの明確化により、マーケティングに基づく精度の高い商品開発を行う。
- ③世代別顧客に対応した細やかなMDの構築
新鮮で共感性の高い商品と売場が通年で提案できている状況を実現する。

B. 通信販売アセットを活用したビジネスの拡大

- ①販売ポテンシャルの最大化
外部モール・リアル店舗展開により顧客とのタッチポイントを構築し、売上・利益を拡大する。
- ②BtoBの強化
保険・株主優待・広告・法人受託等の収益基盤を多角化する。
- ③既存取引先との関係強化
事業パートナーのチャネル活用、協業深化を軸にギフト・卸等の事業規模を拡大する。

C. 新たな収益源の開発

- ①子育て支援
通信販売等の既存事業と子育て支援事業とを掛け合わせた新規施策を展開し、新たな収益源を創出する。
- ②エンカル推進事業の開発・展開
エンカル領域での事業プランを構築し、収益を獲得・拡大する。
- ③海外展開
中国以外への販売地域拡大と取り扱いジャンルの拡大により収益を拡大する。

2025年度においては、上記施策を着実に実行し、また臨機応変に軌道修正を行うことで、2026年度における黒字回復を目指してまいります。そして、今一度「企業の存在理由は社会貢献にある」という当社の理念に立ち戻り、社会課題に真正面から向き合い、当社が旗振り役となり、ライフスタイルの提案、商品・サービス・情報・繋がる場の提供を通じて、生活者の皆様、ビジネスパートナーの皆様と共に、サステナブルな社会の実現を目指す社会課題解決企業へと変革し、当社の存在価値、企業価値の向上を図ってまいります。

資金面については、当連結会計年度末において、現金及び預金26億54百万円を保有するとともに、取引金融機関と総額60億円のコミットメントライン契約(期間満了日である2025年3月31日まで実行可能で、実行日から最長6ヶ月の借入が可能)を締結しております。また、当該コミットメントライン契約が継続できなかった場合に備え、当座借越契約枠として特殊当座借越契約55億円(契約満了日2025年10月31日)を設定しており、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、契約の満了日を2026年2月2日に延長しております。上記コミットメントライン契約及び特殊当座借越契約の当連結会計年度末における借入実行残高はございません。なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載の通り、2025年1月に上記コミットメントライン契約による45億円の借入を行っておりますが、不動産の売却等も含めた資金創出により2025年7月に返済を行う予定であります。今後も、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、金融機関と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上にあり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、契約期限の更新や金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、2026年度の黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様ごの期待に応えられる企業となれるよう努めてまいります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「法人事業」「保険事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「法人事業」「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。「保険事業」はベルメゾン会員を中心に保険サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,142	4,115	537	47,795	1,430	49,226	—	49,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	72	—	333	0	334	△334	—
計	43,403	4,188	537	48,129	1,431	49,561	△334	49,226
セグメント利益又は 損失 (△)	△5,950	67	292	△5,590	32	△5,557	—	△5,557
セグメント資産	17,981	1,225	46	19,254	843	20,097	11,712	31,809
その他の項目								
減価償却費	688	17	—	706	27	734	—	734
持分法投資損失 (△)	△33	—	—	△33	—	△33	—	△33
持分法適用会社への 投資額	582	—	—	582	—	582	—	582
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	237	48	—	285	1	287	164	452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(2) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額164百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,675	3,912	512	44,099	1,500	45,600	—	45,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	44	—	275	0	276	△276	—
計	39,906	3,956	512	44,375	1,501	45,877	△276	45,600
セグメント利益又は 損失 (△)	△4,221	161	263	△3,796	48	△3,748	—	△3,748
セグメント資産	14,421	2,401	42	16,865	785	17,651	8,129	25,781
その他の項目								
減価償却費	682	20	—	703	22	726	—	726
持分法投資利益	23	—	—	23	—	23	35	59
持分法適用会社への 投資額	506	—	—	506	—	506	102	609
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	199	192	—	392	1	393	31	425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (2) 持分法投資利益の調整額35百万円は、各セグメントに配分していない持分法投資利益であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額102百万円は、各セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額31百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	369円15銭	287円57銭
1株当たり当期純損失(△)	△102円19銭	△78円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,782	△3,658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,782	△3,658
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,805	46,778

（重要な後発事象）

（当座借越契約の更新）

当社は、コミットメントライン契約が継続できなかった場合に備えて契約しております特殊当座借越契約55億円について、2025年2月6日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり契約の更新を行っております。

借入先：株式会社三井住友銀行

借入利率：基準金利＋スプレッド

契約締結日：2025年2月10日

契約期限：2026年2月2日

（資金の借入）

当社は、コミットメントライン契約に基づき、以下のとおり借入の実行を行っております。

- (1) 資金の用途：運転資金
- (2) 借入先：取引金融機関4社
- (3) 借入金額：45億円
- (4) 借入金利：基準金利＋スプレッド
- (5) 借入実行日：2025年1月9日
- (6) 返済期限：2025年7月9日
- (7) 返済方法：一括返済
- (8) 担保の有無：有